

事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 2年3月31日

2次評価日（課長等） 2年3月31日

1 事業名	児童扶養手当支給事業			コード	2414
2 担当部課	部等	健康福祉部	課等	社会福祉課	作成者 宮原 治希
3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政策	福祉の推進	施策	社会保障の円滑な運営
		予算科目	児童扶養手当等措置費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	児童扶養手当法 第4条		

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	父母の離婚などにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉増進を図ることを目的として支給		
目的	対象者	ひとり親家庭等	
	意図	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進	

5 事業の実施内容	*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	児童扶養手当支給事務（年5回：4月、8月、11月、1月、3月）支給対象者の現況調査（8月） 令和元年度 児童扶養手当支給状況		
	・全部支給	2,332人	99,796,870円
	・一部支給	2,819人	84,207,430円
	・第2子加算	2,040人	18,722,210円
	・第3子加算	587人	3,439,700円
			計5,151人 206,166,210円
前年度の課題への対応	適正な児童扶養手当の支給、事務効率化に努めた。		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）			[単位：円]
区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 直接事業費	177,844,630	169,253,800	206,166,210	179,778,000
経常経費	177,844,630	169,253,800	206,166,210	179,778,000
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
② 人件費	5,600,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000
正規職員の人数(人)	0.70	0.70	0.70	0.70
③ 合計コスト (①+②)	183,444,630	174,853,800	211,766,210	185,378,000
前年度比		95.3%	121.1%	87.5%
財源内訳	183,444,630	174,853,800	211,766,210	185,378,000
一般財源				
特定財源				
* 特定財源の説明	児童扶養手当国庫負担金			
④ コストに関する補足説明	手当支給月の変更（4ヶ月ごとから段階的に隔月に変更）により、15ヶ月分の支給となったことにより執行額が増加した。			

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 児童扶養手当を受給していないひとり親台帳登録者における、現況の確認が十分でない。また、児童扶養手当の算定に用いる所得の年度更新時に、手続きが必要となる者への周知が十分でない。
	(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 台帳登録者には通知等による制度の周知を図る他、現況届受付期間の面談機会を活用し、あらためて制度の案内を行うとともに、各世帯の現況把握に努める。
改善方法	
改善開始時期	令和2年4月

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による2年度の優先度 *H30年度施策評価表より転記すること	B
----------	--------	---	---